



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 西 康宏 TEL 03 (6732) 8100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	614,567	272.1	27,624	173.4	19,072	123.1	33,918	853.9
25年3月期	165,144	—	10,106	—	8,549	—	3,555	—

(注) 包括利益 26年3月期 38,267百万円 (284.8%) 25年3月期 9,944百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	135.09	133.19	16.9	4.4	4.5
25年3月期	29.61	—	—	2.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年4月1日に(株)ジャパンディスプレイイースト（同日、(株)ジャパンディスプレイに商号変更）自らを存続会社として、(株)ジャパンディスプレイ（以下、「旧(株)ジャパンディスプレイ」という。）、(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)ジャパンディスプレイウエスト、(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクトと合併を実施していることから、平成25年3月期の連結業績については、合併前の(株)ジャパンディスプレイイーストの連結業績を示したものであり、対前期増減率の記載を省略しています。
2. 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	758,975	405,144	53.3	673.28
25年3月期	115,034	△3,481	△3.0	△29.93

(参考) 自己資本 26年3月期 404,489百万円 25年3月期 △3,594百万円

- (注) 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	39,707	△122,915	151,990	141,390
25年3月期	14,132	△8,608	6,311	23,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成27年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	△3.4	1,000	△92.8	△3,200	—	△3,200	—	△5.33
通期	750,000	22.0	40,000	44.8	31,500	65.2	26,800	△21.0	44.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）JDI Hong Kong Limited、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	601,387,900株	25年3月期	120,980,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	609,500株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期	251,078,550株	25年3月期	120,980,000株

(注) 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	590,880	442.6	13,913	228.4	7,565	62.9	30,395	－
25年3月期	108,907	－	4,236	－	4,642	－	△6,624	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	121.06	119.36
25年3月期	△55.16	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
26年3月期	704,890	50.0	352,401	50.0	586.57	50.0	586.57	
25年3月期	80,512	△38.4	△30,949	△38.4	△257.70	△38.4	△257.70	

(参考) 自己資本 26年3月期 352,401百万円 25年3月期 △30,949百万円

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日に(株)ジャパンディスプレイイースト（同日、(株)ジャパンディスプレイに商号変更）自らを存続会社として、旧(株)ジャパンディスプレイ、(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)ジャパンディスプレイウエスト、(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクツと合併を実施していることから、平成25年3月期の業績については合併前の(株)ジャパンディスプレイイーストの業績を示したものであり、対前期増減率の記載を省略しています。

2. 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年5月15日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年4月1日に(株)ジャパンディスプレイイースト（同日、(株)ジャパンディスプレイに商号変更）自らを存続会社として、(株)ジャパンディスプレイ（以下、「旧(株)ジャパンディスプレイ」という。）、(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)ジャパンディスプレイウェスト、(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクツと合併を実施していることから、（1）経営成績に関する分析においては前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

平成25年3月期の旧(株)ジャパンディスプレイとの業績比較につきましては、以下の（ご参考）をご参照ください。

（ご参考）

合併前の親会社であった旧(株)ジャパンディスプレイの平成25年3月期並びに当社グループの平成26年3月期の主要な連結経営指標等及びEBITDAに関する情報は次の通りであります。

（連結）

（単位：百万円・％）

決算期	平成26年3月期			平成25年3月期	
	金額	構成比	前年比	金額	構成比
売上高	614,567	100.0	34.4	457,378	100.0
営業利益	27,624	4.5	-	1,783	0.4
経常利益	19,072	3.1	244.1	5,542	1.2
当期純利益	33,918	5.5	772.2	3,889	0.9
1株当たり当期純利益	135円09銭			19円44銭	
EBITDA	90,279	14.7	133.4	38,705	8.5

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっておりません。

2. 平成25年3月期（実績）及び平成26年3月期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。当社は平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 平成26年3月期における前年比の数値は、旧(株)ジャパンディスプレイの平成25年3月期における連結数値との比較を示したものです。

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
売上高	モバイル分野	113,632	136,720	126,670	99,594	476,616
	車載・C&I・ その他分野	31,740	38,872	35,108	32,230	137,951
売上高		145,372	175,592	161,778	131,824	614,567
売上総利益		17,452	18,760	19,413	15,660	71,285
営業利益		6,313	7,612	8,196	5,502	27,624
経常利益		4,739	4,918	8,979	435	19,072
税金等調整前四半期（当期） 純利益		4,739	2,588	8,979	435	16,742
四半期（当期）純利益		24,361	2,174	6,948	434	33,918

当連結会計年度の中小型ディスプレイ市場は、スマートフォン及びタブレット端末の市場拡大に伴い、好調に推移しました。スマートフォン市場では、5型クラスのFull-HD（1920×1080画素）等、大画面で高精細な低温ポリシリコン（LTPS）液晶ディスプレイの需要が拡大しました。特に、スマートフォン市場が顕著な拡大を続ける中国においては、低価格帯のスマートフォンが普及するとともに、高速通信に対応したインフラ整備が進んだことから、大画面・高精細なスマートフォンのニーズが高まり、ハイエンド・ディスプレイを搭載したスマートフォンが中国国内の端末メーカーより多数発表されました。また、ディスプレイの高精細化はタブレット端末市場においても進み、7型で300ppi（*）超のディスプレイを搭載する端末も登場しました。加えて、車載用ディスプレイの分野において、車両1台当たりのディスプレイ搭載枚数が増加傾向にあり、需要が拡大しました。

（*）ppi：pixel per inchの略で、1インチあたりのピクセルの密度を表す単位。Pixel（ピクセル、画素）はディスプレイ画像の最小単位。

このような状況の中、当社グループではスマートフォン向けディスプレイの主要顧客からの需要増及び新規中国顧客との高精細ディスプレイの取引開始により出荷が好調に推移した他、第2四半期連結会計期間からは世界初のタブレット端末向け高精細LTPS液晶ディスプレイの出荷も開始いたしました。こうした、高精細ディスプレイの需要増に対応するため、当社グループでは茂原工場に新設した第6世代（ガラス基板 1,500mm×1,850mm）のLTPS生産ラインにおいて、平成25年6月に量産稼働を開始し、第2四半期連結会計期間より出荷を開始しました。加えて、好調な車載ディスプレイ事業の強化戦略の一環として車載ディスプレイの生産を鳥取工場へ集約し、平成26年3月に石川工場の第3世代アモルファスシリコン（a-Si）生産ラインを閉鎖しました。

以上の結果、当期の売上高は614,567百万円となり、営業利益は27,624百万円、経常利益は19,072百万円となりました。また、繰越欠損金等に係る繰延税金資産を計上したこと等により法人税等合計を△17,527百万円計上したことから、当期純利益は33,918百万円となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、アプリケーション分野別売上高を開示しています。以下は分野別の状況です。

（モバイル分野）

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末向けのディスプレイが含まれます。当連結会計年度のモバイル分野の売上高は、売上高の77.6%を占める476,616百万円となりました。

当連結会計年度においては、画面サイズが5型のFull HD（1920×1080画素、441ppi）等、当社グループの得意とする高精細LTPS液晶ディスプレイの販売が大幅に拡大しました。また、第2四半期連結会計期間よりタブレット端末向け高精細ディスプレイの出荷を開始しました。一方で、第4四半期連結会計期間には季節的な売上高の減少に加え、一部製品について出荷遅れが生じたほか、スマートフォンディスプレイの市場価格低下により顧客との価格交渉が難航し、出荷を見合わせるなどの事象が発生しました。

（車載・C&I・その他分野）

当分野には車載用機器、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業機器向けのディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当連結会計年度の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の22.4%を占める137,951百万円となりました。

当連結会計年度においては、米国や中国における自動車販売の好調や自動車1台当たりの車載用ディスプレイの搭載台数増加を背景に、車載向けの販売は順調でした。一方、スマートフォン市場の拡大に起因するデジタルカメラやゲーム機市場の縮小により、C&Iでのディスプレイの販売は低調でした。

②次期の見通し

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円，％）

	金額	構成比（％）	前年比（％）
売上高	750,000	100.0	22.0
営業利益	40,000	5.3	44.8
経常利益	31,500	4.2	65.2
当期純利益	26,800	3.6	△21.0
1株当たり当期純利益	44円61銭		
EBITDA※	118,400	15.8	31.2

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

当社グループの主要販売先である中小型ディスプレイ市場は、次期においても世界的にスマートフォンの普及が進み、好調に推移するものと考えております。特に、スマートフォンのディスプレイの大画面化・高精細化は一層進展することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループではハイエンド・ディスプレイを搭載したスマートフォン向けの市場シェア拡大を図ります。また、中国における中価格帯のスマートフォン市場に、当社のグループ会社であるTaiwan Display Inc.を通じてLTPS液晶ディスプレイを販売していく計画です。加えて、石川サイト能美工場の第5.5世代（ガラス基板 1,300mm×1,500mm）LTPS生産ラインの月産25,500シート化及び茂原工場の第6世代LTPS生産ラインの月産50,000シート化への拡充を図り、市場ニーズの拡大に対応します。

次期においては、第1四半期連結会計期間はスマートフォンメーカー各社の製品発売時期に係る季節性の要因に加え、欧米顧客向けの製品出荷が低調に推移することなどから営業損失が生じる見込みではありますが、第2四半期連結会計期間以降には需要が回復するものと考えております。また、年度後半よりTaiwan Display Inc.による中国向け製品販売戦略が業績に寄与するものと見込んでおります。

現時点における平成27年3月期の業績見通しは、上記の通りです。

平成27年3月期の為替レートは、1米\$＝101円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態は、平成25年4月1日に当社親会社であった旧(株)ジャパンディスプレイ、当社兄弟会社であった(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)ジャパンディスプレイウエスト、及び当社子会社であった(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクツを吸収合併したことにより、資産合計が758,975百万円、負債合計が353,830百万円、純資産合計が405,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ資産合計が643,940百万円、負債合計が235,313百万円、純資産合計が408,626百万円、それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、141,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ117,866百万円増加いたしました。平成25年4月1日に当社親会社であった旧(株)ジャパンディスプレイ、当社兄弟会社であった(株)ジャパンディスプレイセントラル、(株)ジャパンディスプレイウエスト、及び当社子会社であった(株)ジャパンディスプレイイーストプロダクツを吸収合併したことにより増加した資金の増加額は46,331百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は39,707百万円（前連結会計年度は14,132百万円の増加）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益16,742百万円に対し、減価償却費62,126百万円、未収入金の減少21,999百万円、未収消費税等の減少12,718百万円等の増加要因及び棚卸資産の増加22,797百万円、仕入債務の減少22,007百万円、前受金の減少19,883百万円の減少要因等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少したキャッシュ・フローは122,915百万円（前連結会計年度は8,608百万円の減少）となりました。これは、主に生産設備増強に伴う固定資産の取得による支出121,477百万円、新た

に連結子会社となったNanox Philippines, Inc.の株式取得による支出1,101百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加したキャッシュ・フローは151,990百万円となりました。これは、株式の発行による収入122,733百万円、セール・アンド・リースバックによる収入57,713百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出8,834百万円、リース債務の返済による支出19,609百万円等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	△3.0	53.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	—	57.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.5	2.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当連結会計年度（平成26年3月期）については、研究開発投資と製造ラインへの継続的な設備投資が必要であるとの考えのもと、期末配当を無配といたします。次期（平成27年3月期）の配当については、継続的設備投資による生産能力増強の必要性との兼ね合いを見極める必要があることから、市場動向と戦略的投資のタイミング、当社の財務体質などを勘案しながら決定することとし、決定次第開示いたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- ・ 経済状況の変動
- ・ 中小型ディスプレイ市場の動向
- ・ 競争環境の激化
- ・ 販売価格の下落
- ・ 市況及び季節性変動
- ・ 急速な技術革新
- ・ 消費者の嗜好の変化
- ・ 研究開発投資の成果が得られない場合
- ・ 生産ラインの稼働率、歩留り、製品品質による影響
- ・ 特定の機種及び顧客への依存
- ・ 協業、戦略的提携及び買収等の成果が得られない場合
- ・ 訴訟その他法的手続き
- ・ 筆頭株主である(株)産業革新機構の意向及び動向
- ・ 為替相場の変動

- ・原材料・部品（外注品）の入手遅延・入手経路の寸断、品質低下及び価格高騰並びにエネルギーコストの増加
- ・海外での事業展開において、現地の法制や事業環境上、製造・販売を妨害された場合
- ・資金調達に悪影響を生じる事象が発生した場合
- ・固定資産の減損が必要となった場合
- ・専門性の高い人材及び経営陣の確保が困難となった場合
- ・財務報告に係る内部統制が有効に機能しなかった場合
- ・個人情報その他機密情報の漏えいが発生した場合
- ・知的財産権に関するトラブルが発生した場合
- ・環境規制その他の法的規制
- ・繰延税金資産の回収可能性がないと判断した場合
- ・災害・その他の要因

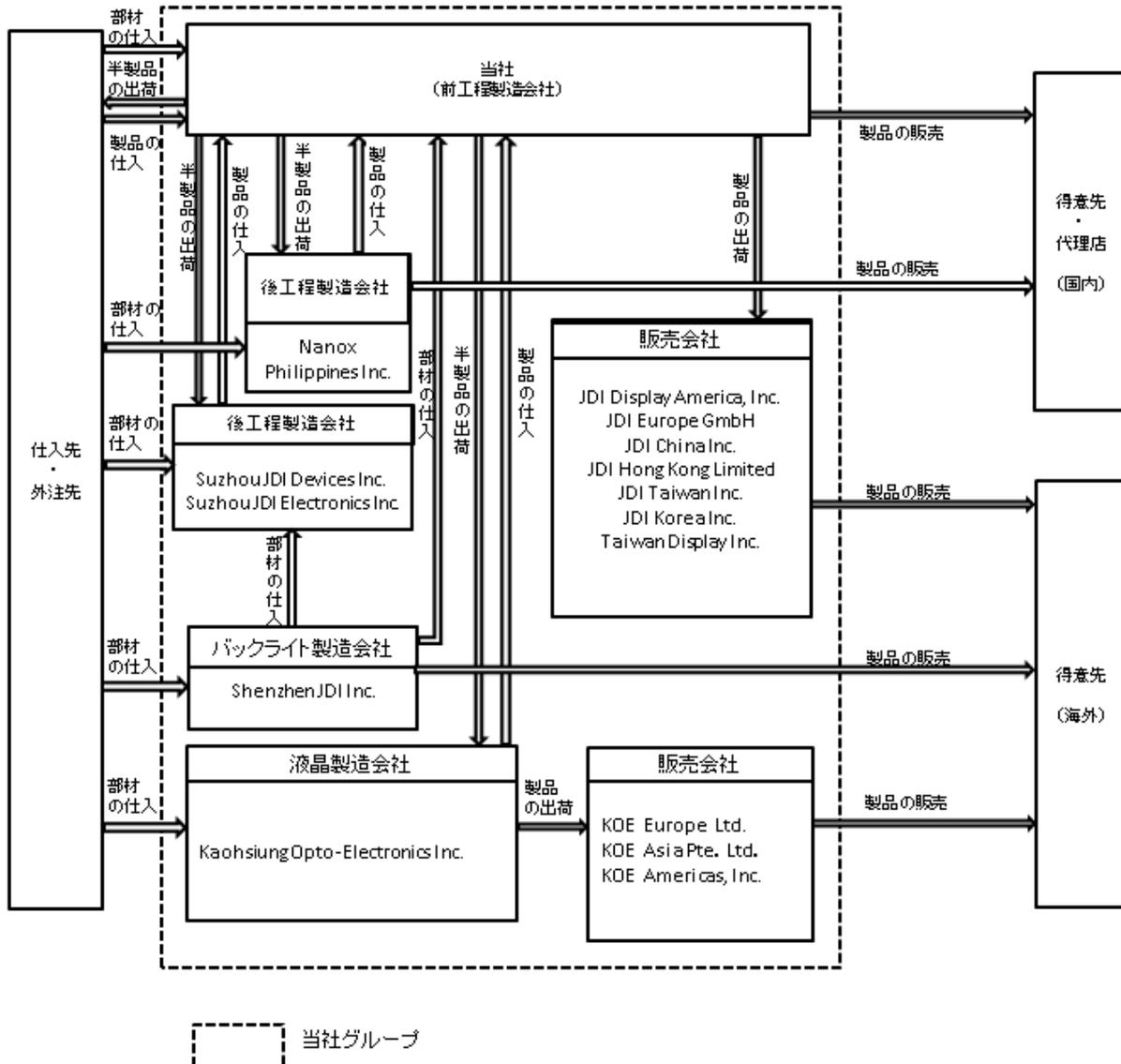
2. 企業集団の状況

当社グループは、中小型ディスプレイの研究、開発、製造および販売を主たる業務として行っており、当社及び連結子会社15社で事業を展開しています。

日本国内において、当社が高度技術の集積である前工程（*1）の生産を担い、労働集約型の後工程（*2）は主に海外の製造子会社5社及び提携企業への委託にて生産しています。製品の販売は、当社及び海外の子会社10社を通じて行っています。

以上に述べた状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成26年3月31日時点）



(*1) 前工程：大型のガラスに薄膜トランジスタの回路を作りこんだ基板に、液晶材料を滴下しカラーフィルター基板を重ね合わせる工程。
 (*2) 後工程：前工程で生産した基板を製品サイズに分断し、偏光板を貼付けて、そこに液晶駆動用のICやバックライトユニットを組み付けて製品を仕上げる工程。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ソニーモバイルディスプレイ(株)、東芝モバイルディスプレイ(株)、(株)日立ディスプレイズが経営統合し、2012年4月1日から、中小型ディスプレイデバイスの専門メーカーとして、事業を開始しました。

当社グループは、ソニーモバイルディスプレイ(株)、東芝モバイルディスプレイ(株)、(株)日立ディスプレイズがそれぞれ有していた世界最高水準のディスプレイ技術を活かすとともに、新規生産ラインを立ち上げ、技術と規模の両面で、世界の競合企業に優位に立ち、中小型ディスプレイ事業におけるグローバルリーディングカンパニーとしての地位を強固なものにするべく、事業展開を進めています。

当社グループの経営方針は、次の通りです。

経営方針

- ①高度なディスプレイ技術の追求：当社グループでは、旧来、日本が強みとしてきた中小型ディスプレイの技術の蓄積を活かすとともに、世界に先駆けた技術開発を行っていきます。
- ②大きな生産能力の保有：当社グループでは、中小型ディスプレイにおいて世界有数の生産能力を持ち、高性能なディスプレイを求める世界中のお客さまのニーズにお応えします。
- ③グローバル水準へのコスト削減：当社グループでは徹底したコスト削減を進め、グローバルな競争において他社に負けないコストを実現し、高品質な中小型ディスプレイを、お客さまにご満足いただける価格でご提供することを目指します。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、成長を続ける中小型ディスプレイ市場における業容の拡大と収益の拡大による企業価値の増大を図るため、以下の経営指標を目標としております。

①早期の達成を目指す経営指標

- ・営業利益率：10%超
- ・EBITDAマージン※：20%超

※EBITDAマージン＝（営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額）÷売上高

②維持を目指す経営指標

- ・ネットキャッシュ
- ・自己資本比率50%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中小型ディスプレイ事業のグローバルリーディングカンパニーを目指して設立されました。母体であるソニー(株)、(株)東芝、(株)日立製作所が培ってきた技術力や生産能力、人材を活用し、グローバルな競争に打ち勝つべく諸施策を講じてまいります。

具体的には、当社が強みを持つLTPS液晶ディスプレイの用途拡大を通じてマーケットポジションの強化を図るとともに、市場自体の拡大を目指してまいります。また、安定的な成長が見込まれる車載市場におけるビジネス強化を図ってまいります。

加えて、当社グループの技術力をもう一段優位なものとするための研究開発投資に注力し、次世代を担う革新的技術の創出を目指し、高付加価値技術の研究・開発を積極的に行うことで業界を牽引したいと考えています。

一方で、企業間の過当競争による供給過剰が製品価格の低下を招いた大型ディスプレイ市場と同様の状況に陥ることの無い様、需給の状況に鑑みた規律の利いた設備投資を行っていくことで、拡大する市場の中で当社を含むLTPS液晶ディスプレイメーカーが圧倒的な優位に立つ「LTPSワールド」の構築を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

中小型ディスプレイ市場という成長市場において、競争優位性を維持し、持続的な成長と収益の最大化を図るため、当社グループは以下の事項を最重点施策とし、優先的に取り組んでまいります。

① 市場シェアの拡大

中小型ディスプレイ市場は年々拡大を続けており、中でも高精細ディスプレイへのニーズが高まる傾向にあります。当社グループはこのような業界において、持続的な成長とともに更なる市場シェア拡大を図る方針です。シェアの拡大は、中小型ディスプレイ業界において開発投資及び設備投資を早期に回収して再投資に回し、持続的な成長を実現するためには不可欠です。

当社グループは中小型ディスプレイ専業でグループ内に最終製品メーカーを持たないビジネスモデルや幅広い顧客基盤を活かすとともに、LTPS技術に対応した生産能力を競合他社に先駆けて構築することにより、新たなLTPS市場を創造し、中小型ディスプレイ市場におけるシェアの拡大を目指しています。そのための施策として、世界中の顧客に迅速かつきめ細かなサービスを提供する体制を敷くため、国内外の主要地域に販売子会社及び営業部を置き、直販網を拡大しています。これにより、技術提案の充実や生産計画への反映の迅速化が図られており、新規顧客の獲得、デザイン・インの拡大、顧客満足の実現に寄与しています。

今後は、新たな施策の柱として、成長著しい中国のスマートフォン向けや、スマートフォンに続いて高精細ディスプレイが採用され始めたタブレット端末向けビジネスの他、自動車1台当たりのディスプレイ搭載数の増加が期待される車載市場におけるビジネスの強化に取り組む方針です。特に、中国市場においては、ボリュームゾーンである中価格帯スマートフォンへのLTPS液晶ディスプレイの採用の拡大を図るべく、平成25年11月に設立した台湾の子会社Taiwan Display Inc.及び中国の同社子会社を通し、営業、設計及び品質サポート機能の拡充を進めてまいります。

② 先端生産設備への投資の実行

中小型ディスプレイ市場が拡大する中、顧客需要に対応し、かつ収益の維持・向上を図るためには、先端技術に対応し、高い生産効率を持つ生産ラインへの投資を行うことが必要です。

当社グループでは、平成24年6月に石川サイトの能美工場において、次いで平成25年6月には茂原工場の新ラインにおいて、それぞれ量産稼働を開始したことにより、現在世界最大規模^注のLTPS液晶ディスプレイの生産能力を有しています。茂原工場の新ラインは、(株)産業革新機構からの当社への出資金2,000億円を活用し構築されました。同新ラインは、LTPS対応ラインとしては世界最大クラスの第6世代（ガラスサイズ 1500mm×1850mm）のマザーガラスを使用し、翌連結会計年度中に最大月産50,000シートの大規模生産能力^注を持つことが予定されている、高い生産効率を目指した生産ラインです。第6世代のマザーガラスは、例えば茂原工場の既存ラインの第4.5世代と比較して約4倍の面積を持っており、ガラス1シート当たりの液晶パネル取得数を大きく増加させるため、ガラス基板1枚当たりのコスト低減が可能となります。更に、新ラインにおける最先端の製造装置の導入により、ラインの習熟度が高くなった場合には、歩留りの向上、サイクルタイムの短縮化等によるコスト低減にも寄与する他、進化する技術の具現化、製品の高品質化も実現可能となります。

茂原工場の新ラインは平成25年6月の量産開始当初は、当月月産24,000シート体制で生産を開始しましたが、現在、翌連結会計年度に最大生産能力である月産50,000シートの生産を実現することを目指し、生産設備を増強中です。先端生産設備への投資を競合他社に先駆けて実施することにより、競争力のある製品をタイムリーに市場投入できる体制となるよう取り組んでおります。更に今後も新たな設備投資に見合う需要の拡大が見込まれる場合には、当該ラインに加えた新規ラインの開設を検討いたします。

注：出所 NPD DisplaySearch (January 2014)

③ 研究開発投資の推進

中小型ディスプレイ業界においては、電子機器の高度化に伴い、高精細かつ低消費電力で薄型、といった複合的で難易度の高い技術を要する製品の需要が増えており、かかる製品の開発を可能とする新しい材料や生産技術等における技術革新が現在も進行しています。このような環境下、進化する市場のニーズに応え続けるため、ディスプレイメーカーには高い技術力の維持・向上と継続的な技術革新の追求が不可欠となっており、これらを実行するための研究開発投資がますます重要となっています。

当社グループは、強みとするLTPS液晶ディスプレイ技術の継続的な発展と、パラダイムシフトを起こしうる革新技術の追求を研究開発の基本方針とし、研究開発本部、生産本部、モバイル事業本部、車載・C&I事業本部の連携のもと、開発活動を行っています。研究開発費は、直近の収益に直結する厳選した研究テーマと将来の利益確保に寄与する研究テーマに集中して投じ、適切な人員の配置も行っています。具体的には、LTPS液晶ディスプレイ技術の有する高精細化、低消費電力化、狭額縁化等における強みを追求し、他の技術との差異化を図るための開発に積極的な投資を継続してまいります。その一方で、有機ELディスプレイ技術や酸化物半導体ディスプレイ技術の進化の可能性に鑑み、当社グループにおいてもこれらの技術の研究開発投資を実施しています。特に有機ELディスプレイについては、薄くて軽いシートディスプレイへの展開を視野に入れた研究開発を行っており、また、当社グループでは有機ELディスプレイの試作ラインを石川サイトに構築致しました。今後は、大学、公的研究機関、部材・装置メーカー、技術ベンチャー等と要素技術や次世代技術の共同開発を積極的に展開し、更なる技術発展に繋げていくことを企図しています。

④ 更なるコスト競争力の強化

中小型ディスプレイ業界では、各社の資金力や生産国の産業政策・為替動向等がグローバルな競争環境に影響を与えています。当社グループとしては、労働力やインフラ等のコストが低い国に拠点を有する企業に対してもコスト競争力を確保し、世界市場で競争優位性を維持することが重要な課題となっています。また、モバイル機器等、民生製品に搭載されるディスプレイは需要の変動が大きいいため、工場における損益分岐稼働率の引き下げを図ることも重要な課題の一つです。

当社グループでは、経営統合直後の平成24年4月より全社的なコスト削減活動の取り組みを開始いたしました。この取り組みにおいては、製造コスト、部材調達コスト、管理部門コストの削減に寄与する重要テーマを洗い出し、各部門にて各テーマのコスト削減を進めるとともに、定期的にコスト削減の状況を経営陣がモニタリングしています。この取り組みの成果として、統合当初に比して売上高販売管理費率の低下や部材調達コストの低減を実現しました。また、生産ライン間のベンチマーキングを行うことで、統合当初に比して既存生産ラインにおける生産歩留り向上や製造コストの低減も進みました。

今後は、茂原工場新ラインの生産能力増強及び歩留り向上、部材の内製化や変更、ICのワンチップ化等による部材点数の削減、国内後工程自動化ラインの本格稼働等に取り組み、更なる製造コストの競争力強化を推進してまいります。この他、旧式の生産ラインについては、需要動向を勘案のうえ、統廃合を検討いたします。かかる統廃合の一環として、平成24年度に茂原工場のアモルファスシリコン生産ラインの一部を停止した他、平成25年度に石川サイトのアモルファスシリコン生産ラインを閉鎖いたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,524	141,390
売掛金	27,199	97,146
未収入金	2,913	23,403
商品及び製品	4,051	25,340
仕掛品	7,702	48,340
原材料及び貯蔵品	4,863	16,903
繰延税金資産	30	20,211
その他	1,064	5,925
貸倒引当金	△16	△177
流動資産合計	71,333	378,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,918	171,564
減価償却累計額	△39,047	△82,358
建物及び構築物（純額）	17,871	89,205
機械装置及び運搬具	131,657	407,926
減価償却累計額	△121,276	△285,295
機械装置及び運搬具（純額）	10,380	122,631
土地	2,986	11,091
リース資産	14,451	93,414
減価償却累計額	△8,415	△21,584
リース資産（純額）	6,036	71,829
建設仮勘定	539	36,724
その他	24,003	58,599
減価償却累計額	△20,533	△46,301
その他（純額）	3,469	12,297
有形固定資産合計	41,284	343,780
無形固定資産		
のれん	11	22,115
その他	1,763	12,843
無形固定資産合計	1,775	34,958
投資その他の資産		
その他	645	1,754
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	641	1,751
固定資産合計	43,701	380,490
資産合計	115,034	758,975

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,050	101,581
短期借入金	-	4,524
関係会社短期借入金	28,866	-
1年内返済予定の長期借入金	7,000	8,552
リース債務	2,846	23,454
未払法人税等	418	709
賞与引当金	1,243	5,212
前受金	2,079	66,780
その他	11,429	44,087
流動負債合計	83,935	254,902
固定負債		
長期借入金	20,985	17,354
リース債務	3,977	48,635
退職給付引当金	9,211	-
退職給付に係る負債	-	31,232
その他	407	1,704
固定負債合計	34,581	98,927
負債合計	118,516	353,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,274	96,857
資本剰余金	62,258	257,053
利益剰余金	△104,990	49,192
自己株式	-	△304
株主資本合計	△7,457	402,798
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,862	10,565
退職給付に係る調整累計額	-	△8,874
その他の包括利益累計額合計	3,862	1,690
少数株主持分	113	655
純資産合計	△3,481	405,144
負債純資産合計	115,034	758,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	165,144	614,567
売上原価	143,117	543,282
売上総利益	22,026	71,285
販売費及び一般管理費	11,920	43,660
営業利益	10,106	27,624
営業外収益		
受取利息	163	104
補助金収入	6	1,015
受取賃貸料	21	469
業務受託料	—	753
その他	243	636
営業外収益合計	434	2,979
営業外費用		
支払利息	665	2,815
為替差損	242	1,939
減価償却費	—	1,539
その他	1,083	5,237
営業外費用合計	1,991	11,532
経常利益	8,549	19,072
特別利益		
負ののれん発生益	7,741	—
事業整理損失引当金戻入額	734	—
特別利益合計	8,475	—
特別損失		
たな卸資産評価損	—	2,330
減損損失	2,538	—
退職給付制度終了損	8,825	—
特別損失合計	11,363	2,330
税金等調整前当期純利益	5,661	16,742
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,938
法人税等調整額	△75	△20,466
法人税等合計	2,089	△17,527
少数株主損益調整前当期純利益	3,572	34,269
少数株主利益	16	351
当期純利益	3,555	33,918

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,572	34,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,372	3,997
その他の包括利益合計	6,372	3,997
包括利益	9,944	38,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,908	37,903
少数株主に係る包括利益	35	364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,274	62,258	△108,546	—	△11,013
当期変動額					
新株の発行					—
合併による増加					—
当期純利益			3,555		3,555
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,555	—	3,555
当期末残高	35,274	62,258	△104,990	—	△7,457

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,490	—	△2,490	77	△13,426
当期変動額					
新株の発行					—
合併による増加					—
当期純利益					3,555
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,353		6,353	35	6,389
当期変動額合計	6,353	—	6,353	35	9,944
当期末残高	3,862	—	3,862	113	△3,481

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,274	62,258	△104,990	—	△7,457
当期変動額					
新株の発行	61,582	61,582			123,165
合併による増加		133,160	120,264	△548	252,877
当期純利益			33,918		33,918
自己株式の処分		51		243	294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	61,582	194,794	154,183	△304	410,255
当期末残高	96,857	257,053	49,192	△304	402,798

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,862	—	3,862	113	△3,481
当期変動額					
新株の発行					123,165
合併による増加					252,877
当期純利益					33,918
自己株式の処分					294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,703	△8,874	△2,171	542	△1,629
当期変動額合計	6,703	△8,874	△2,171	542	408,626
当期末残高	10,565	△8,874	1,690	655	405,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,661	16,742
減価償却費	8,813	62,126
のれん償却額	277	2,068
減損損失	2,538	—
たな卸資産評価損	—	2,330
退職給付制度終了損	8,825	—
負ののれん発生益	△7,741	—
事業整理損失引当金戻入額	△734	—
支払利息	665	2,815
為替差損益（△は益）	2,290	△9,343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△168	△22,541
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	22,236
売上債権の増減額（△は増加）	10,671	7,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△787	△22,797
仕入債務の増減額（△は減少）	1,386	△22,007
未収入金の増減額（△は増加）	△1,042	21,999
未払金の増減額（△は減少）	916	△7,549
未払費用の増減額（△は減少）	△3,430	△4,326
未収消費税等の増減額（△は増加）	380	12,718
前受金の増減額（△は減少）	△1,312	△19,883
その他	△138	6,541
小計	27,071	48,130
利息及び配当金の受取額	162	97
利息の支払額	△652	△2,809
割増退職金の支払額	△5,811	—
法人税等の支払額	△2,168	△4,466
法人税等の還付額	—	837
和解金の支払額	△4,469	△2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,132	39,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,781	△121,477
固定資産の除却による支出	△343	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△2,394	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,101
その他	911	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,608	△122,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,070	4,254
長期借入金の返済による支出	△7,000	△8,834
リース債務の返済による支出	△3,302	△19,609
セール・アンド・リースバックによる収入	543	57,713
株式の発行による収入	—	122,733
自己株式の処分による収入	—	288
その他	—	△4,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,311	151,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	2,752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,892	71,534
現金及び現金同等物の期首残高	9,631	23,524
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46,331
現金及び現金同等物の期末残高	23,524	141,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が31,232百万円計上されるとともにその他の包括利益累計額が8,874百万円減少し、繰延税金資産が13百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、平成27年3月期において退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金は同額減少する予定です。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円増加する予定です。

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から被支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）

(1) 概要

従業員又は従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、実務上の取扱いが明確化されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	△29.93円
1株当たり当期純利益金額	29.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	△3,481
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	113
(うち少数株主持分(百万円))	(113)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△3,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	120,098,000

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,555
期中平均株式数(株)	120,098,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

4. 当社は、平成26年1月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	673.28円
1株当たり当期純利益金額	135.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133.19円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	405,144
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	655
(うち少数株主持分(百万円))	(655)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	404,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	600,778,400

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	33,918
当期純利益金額(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	33,918
期中平均株式数(株)	251,078,550
潜在株式調整後1株当たり純利益金額	
普通株式増加数(株)	3,580,390
(うち新株予約権(株))	(3,580,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、ジャパンディスプレイ持株会専用信託が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4. 当社は、平成26年1月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社は、平成26年3月19日に東京証券取引所市場第一部に上場しているため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役(非常勤) 朝倉 陽保

・新任監査役候補

(常勤) 佐藤 幸宏(現 執行役員)

③異動予定日

平成26年6月24日

(2) 執行役員体制

平成26年7月1日以降の執行役員の体制は以下を予定しています。

執行役員 大塚 周一 ※

執行役員 有賀 修二 ※

執行役員 大島 弘之

執行役員 境田 秀也

執行役員 田窪 米治

執行役員 月崎 義幸(新任)

執行役員 永岡 一孝(新任)

執行役員 西 康宏

執行役員 沼沢 禎寛(新任)

執行役員 福井 功

執行役員 保田 隆雄

※は取締役兼務予定者

なお、各執行役員が担当する役職については別途発表します。